

サステナブルな社会の構築に向けて

環境と健康・安全を中心課題として、持続可能な社会実現に向けた企業経営を行います。



東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長

佐藤 潔

東京エレクトロンの コミットメント

1. 東京エレクトロングループ独自の価値創造を追求し、持続可能な社会実現のために貢献します。
2. 半導体製造装置ビジネスにおけるリーディングカンパニーとして、地球環境保全のため、常に最先端の取り組みを進めます。
3. 人間尊重の理念のもと、人々の健康と安全を最優先します。

私たちの基本は、 半導体分野における技術を リードしつづけることです。

東京エレクトロングループは1963年の創業以来、常に半導体産業の技術革新をリードしてきました。これからも、世界の半導体・FPD（平面ディスプレイ）産業の発展に貢献するために、新技術・新製品の開発を行っていきます。新技術を切り開く上での最も重要な要素の一つが環境負荷低減への取り組みです。

半導体およびFPDは、世界の人々の生活を豊かにし、すべての人がより人間らしく、知的な生活を享受するための社会基盤であると考えています。同時に、半導体およびFPDは、コンピュータや携帯電話から冷蔵庫などに至るまで、一切のエレクトロニクス機器に組みこまれ機能することによって、機器類の消費エネルギー、ひいては社会全体の消費エネルギーを大幅に低減させていく可能性があります。

当社グループは、半導体製造に用

いられる多種多様な装置を開発・製造しています。そしてこれらの装置には半導体やFPDをつくる過程で、多くの電力や化学物質を必要とするという共通した課題があります。当社グループの使命の一つは、より少ない環境負荷で半導体やFPDをつくることのできる装置を生み出すことにあると考えています。

人間尊重が基本理念です。

当社グループは、「人間尊重」を創業以来の理念とし、「People. Technology. Commitment.」をコーポレートメッセージとしています。これは、卓越した技術でお客様に最高品質の製品を提供することについてのコミットメントであるとともに、人々の健康と安全を最優先し、地球環境の保全に配慮することについてのコ



ミットメントでもあります。

当社グループは、環境保全と同様に、お客様、地域の皆様、お取引先様、社員など、関係するすべてのステークホルダーの方々の健康・安全を考え、日々の活動を行っています。

また、職場環境においては、自らの発想で仕事をし、目標に向けて思う存分仕事ができる環境づくりを進めています。人間が尊重されてこそ、会社も、社会も発展すると信じています。

企業市民として、 社会への貢献に注力しています

企業は地域社会からの信頼を得ることによって、企業としての持続的な発展が可能になると考えています。当社グループは世界各地に拠点を展開しています。世界の各地域で、その地域への環境配慮だけでなく、社会的な責任および社会貢献など、広範な取り組みを行うことによって、環境と安全の面で地域社会に貢献する企業であるべく活動を進めています。そして、それらの姿勢を社内浸透させるよう、全社員の意識改革を進めています。

一方、地域社会だけでなく、当社のビジネス領域においても、業界全体と、より本質的な環境対策の分野での協力を進めています。この中心にあるのは、半導体およびFPDの製造装置を「LCA（ライフサイクルアセスメント）」の観点より見直し、開発から廃棄までのすべての工程において、効果的に環境負荷低減を進

めようとする活動です。各企業が得意分野で環境負荷低減に貢献することの社会的利益の大きさを考え、この活動に率先して取り組んでいます。

本報告書では、上記の環境保全活動の全容について、ならびに将来の

当社グループが向かう方向についてご紹介しています。今後も情報開示を積極的に行い、多くのステークホルダーの皆様に当社グループをご理解いただけるよう努めていきます。

ご意見、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

東京エレクトロングループの環境に関する基本理念／環境方針

〈基本理念〉

東京エレクトロングループは、地球環境を保全し、継続的に改善することが人類共通の最優先課題の一つであり、経営上最も配慮すべきことの一つであるとの認識に立ち、地球環境との調和を保った繁栄を実現することを常に念頭に置き、顧客・社会・株主・従業員から総合的に信頼され愛される企業の構築を目指して、環境保全活動を推進する。

〈環境方針〉

1. 当社グループ製品が顧客の事業運営に於いて少なからず環境負荷を与えていることを率直に認識し、顧客と一体となって当社グループ製品の環境負荷を低減させる為に、積極的に継続的に努力する。
2. 当社グループの事業運営に於ける環境影響要因と、その環境負荷を定量的に把握し、その低減に向けて積極的に継続的に努力する。
3. 環境関連法規・条約・協定等を遵守し、更に環境に関する各種要請を先取りして自主基準を制定し、地球環境保全を推進する。
4. 環境に関する基本理念・環境方針・環境保全推進状況を従業員に周知させ、意識向上を図ると共に、社外へも公表する。
5. 顧客・社会で実施・推進される環境保全活動に積極的に参画する。

平成10年9月25日
東京エレクトロン株式会社